

2013年8月8日

迫り来る正念場

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 行天 富雄

参院選挙も予想通りの結果に終わって、アベノミックスはいよいよこれから年末にかけて正念場を迎えることになる。その過程で重要なのは、实体经济の改善のために政府がなすべきことを確実に実行するということと並んで、その過程では何が起るのかについて、国民に正しく認識し、納得してもらわなければならない。

アベノミックスの開幕を華々しく飾った株高と円安の場面は終わった。これからの相場は異次元ではない伝統的な要因で変動することになる。序幕の興奮から醒めた国民は、「自分達が本当に必要とするのは何か？」と問い始める。答は明瞭、「実質所得の向上」である。

株高と円安は株や外貨債権を持つ企業や個人に膨大な評価益をもたらした。企業利益や消費が拡大した。第一幕の成果である。しかし第二幕になると場面が変わって来る。円安による輸入価格上昇で消費者物価が上昇し始めた。「2%インフレ達成」の可能性が出てきたと云われる。そもそも2%インフレが必要なのは、それによって需要が上向き、企業収益が改善し、投資・給与が増加すると期待されるからである。アベノミックスでこの伝達過程が決定的に重要であり、同時にもっとも難しいのである。この過程はそもそも迅速・簡単には起らない。日本だけの話ではないが、企業は利益をふやし、現金を貯め込んでも投資や給与を増やさなくなっている。リスク対応の姿勢がすっかり保守的になったのである。また、中長期的な財政改革は避けて通れない。そのために、消費税の予定通りの引上げと、社会保障を中心とする歳出削減は必要である。

こう考えると、これからのアベノミックスの正念場は実は非常に厳しい局面にならざるをえないのである。とくに大多数の家計にとっては支出はふえるが収入はふえないという緊縮の時期を生き延びなければならない。このような状況下で、雇用者に対して賃上げを求める集団行動が活発化するの当然だろうし、必要でもある。今回の選挙で自民党に次ぐ勝者が共産党であったという事実は正しく理解されねばならないだろう。

政府は企業に賃上げを強制することはできない。しかし一方で投資減税等の支援策を実行するのだから、利益配分の中で給与改善を重視するよう誘導するのは当然だろう。

企業は、現下の国民経済的観点から給与引上げが必要だということを個別にも、集団としても十分に理解しなければならない。当然のことながら、それは資源配分、リスク

管理の問題である。各企業およびその集団のトップはその点について確固たる思想を持って、株主と投資家に語らなければならない。

序幕の株高・円安で楽観ムードが行き過ぎたが、これからの半年は容易ではない。花見酒を飲みながら日本経済が再生する筈はないのである。

(株式会社マネーパートナーズへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2013 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>